

# 関西広域リージョン連携ビジョン

令和8年2月

関西広域リージョン

**我が国の「もう一つの極」として、新次元の分権型社会を先導する関西  
誰もが豊かさを実感できる、安全・安心で持続可能な関西  
大阪・関西万博のレガシーを継承し、イノベーションを創出する関西  
文化と観光で織りなす「創造の関西」**

(趣旨)

分権型社会を先導し、首都機能のバックアップ機能を担うとともに、誰もが豊かな環境と利便性を享受し、安心して暮らすことができる持続可能な社会を構築する。

また、万博により得られた知見やビジネス交流などのレガシーを継承し、関西が誇る産業の強みやポテンシャルを活かしたイノベーションの創出により、新たな価値を創造・発信するとともに、多彩な文化資源を更に磨き上げ、多様なツーリズムを推進することで、我が国の成長エンジンとなり、世界の中での関西のプレゼンスを高めていく。



















## 【関西広域リジョン】 交通分野

<b>(ア) プロジェクトの名称</b>
広域型 MaaS「KANSAI MaaS」の活用によるリジョン内外の移動需要促進
<b>(イ) プロジェクトの実施主体</b>
関西 MaaS 協議会、関西広域連合
<b>(ウ) 広域地方計画等における関連する記載</b>
関西広域地方計画（平成 28 年 3 月） 第 2 部 関西の目指す姿と戦略 2-2-2 戦略 (2) 広域観光・国際観光の推進 (P.27) ④ (略) また、交通結節点における円滑な乗換え環境の整備、観光地における交通・観光施設のバリアフリー化・ユニバーサルデザイン化や多言語案内表示、多言語音声翻訳技術の活用、関西統一交通パスの創設、Wi-Fi 環境の整備、ウェブサイトの多言語化やターゲットにあわせたコンテンツ整備、電子マネー・クレジットカード決済端末や決済アプリ等の整備、旅行者の視点に立った規制緩和など、国内外からの旅行者の受入環境を整備するとともに、国内外の旅行者に対する観光案内等の人材を育成し、「おもてなし」のレベルを向上させていく。  2-3-2 戦略 (1) 快適で暮らしやすい都市環境の形成 (P.30) ② (略) 公共交通を中心とした人にやさしい持続可能な都市交通ネットワークの強化を図り、各都市が連携の下に成り立つ「コンパクト+ ネットワーク」の都市形成を推進する。 ④ (略) 交通結節点の改善による乗り継ぎの円滑化、公共交通の利便性向上、(略) 等により、快適で安全な都市環境や居住空間を形成する。
<b>(エ) 具体的内容</b>
広域型 MaaS「KANSAI MaaS」の普及拡大により、公共交通機関の新たな需要創出を図り、サービス提供エリアにおける観光振興や地域社会に貢献することを目的に以下のプロジェクトを実施する。 ・「KANSAI MaaS」を活用したシームレスな交通サービスの提供 ・「KANSAI MaaS」の普及拡大のための営業・広報施策の実施  【実施主体間の役割分担】 ・関西 MaaS 協議会 「KANSAI MaaS」を通じた、関西圏の公共交通が円滑に利用されるためのサービスの提供 ・関西広域連合 サービス提供エリアでの移動需要促進に係る課題設定のための自治体（関西広域連合構成団体）との連絡調整、及び関西 MaaS 協議会の取組の普及促進に係る情報発信への協力  【実施体制】 ・プロジェクトの実施フィールドとなる自治体及び当該自治体に営業エリアを持つ関西 MaaS 協議会会員による協議の場を必要に応じて設置する。 ・「KANSAI MaaS」を活用した交通、移動、観光等の課題解決を図る上で、必要に応じワーキング・グループを

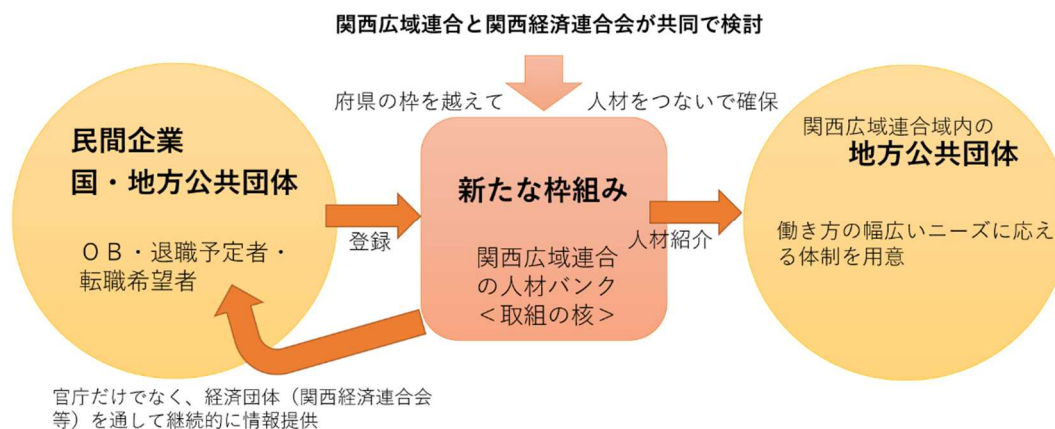
<p>設置し、ワーキング・グループには交通事業者（関西 MaaS 協議会会員等）の他、関西広域連合を構成する自治体も参加する。（関西 MaaS 協議会会員の交通事業者、準会員である京都市交通局及び神戸市交通局、京都市、神戸市が参加し、交通課題解決のためのワーキングを設置した実績あり。）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・関西 MaaS 協議会、経済団体、交通関係団体、観光関係団体、地方公共団体（関西広域連合を含む）、国地方支分部局で構成する関西 MaaS 推進連絡会議（事務局：近畿運輸局交通政策部）を通じ、官民の幅広い連携を促進するための情報共有や意見交換を行う。</li> </ul>
<p><b>(オ) 事業費</b></p>
<p>調整中</p>
<p><b>(カ) 広域リージョンの下で実施することにより期待される効果</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・個々の自治体と当該自治体に営業エリアを持つ関西 MaaS 協議会会員が連携して進めてきた施策を関西広域連合との連携で横展開することにより、関西 MaaS 協議会事業エリアにおける幅広い連携を実現し、移動需要の底上げが図られ、観光消費が伸びる。</li> <li>・広域リージョン連携が、主に交通事業者の集合体である関西 MaaS 協議会と行政を繋ぐ橋渡し役となることで、より一層の官民連携の促進が図られ、今後の事業展開における検討幅の拡大や事業の実施体制の強化につながることを期待される。</li> </ul>
<p><b>(キ) 期間</b></p>
<p>令和 8 年度～令和 12 年度</p>
<p><b>(ク) その他</b></p>
<p></p>

## 【関西広域リージョン】 インフラの維持・管理分野

<b>(ア) プロジェクトの名称</b>
官民連携による土木・建築技術人材の活用
<b>(イ) プロジェクトの実施主体</b>
関西広域連合、公益社団法人関西経済連合会
<b>(ウ) 広域地方計画等における関連する記載</b>
関西広域地方計画（平成 28 年 3 月） 第 2 部 関西の目指す姿と戦略 2-4-2 戦略 (3) 社会資本の老朽化対策の推進 (P.38) ① 経済・社会を支えるインフラの多くが老朽化し、次々と大規模な補修や更新が必要な時期に突入するという危機感の下で、国、地方公共団体は産学と連携・協力して、老朽化対策に取り組んでいく。そのため、インフラ長寿命化基本計画・行動計画の下、個別施設の長寿命化計画等の策定を進め、老朽化対策を適確かつ着実に実施していく。特に、地方公共団体においては、公共施設等総合管理計画の策定等により、適正な維持管理を推進する。 ② 市町村における老朽化対策が適確に進められていくために、国、府県、市町村が連携した技術者の派遣、先進的な事例の収集・共有等、関係機関が連携して対策が講じられる仕組みを構築する。また、橋梁の維持管理等、老朽化に対応した地域の安全安心を担う人材を育成し、確保する。
<b>(エ) 具体的内容</b>
本取組においては、官民連携による土木・建築技術人材の活用を図るため、以下を中心に実施する。 ● 市町村等の状況把握、将来的な行政分野での貢献に関する意向調査 ① 技術職員不足の状態にある市町村等の地方公共団体が新たな人材に期待する役割を把握する。 ② 土木・建築技術人材の公的部門（発注者側）の業務（業務内容、勤務地、就業期間、処遇、キャリアパス、ライフステージとの関連など）への関心度を官民双方の技術職員に対し調査し、受入側の体制整備につなげる。  ● 人材バンク立ち上げ、運営 ・WEB相談窓口の設置とマッチング（人材の情報登録・相談・紹介） ・求人情報の集約と発信（各府県市が受け皿の紹介 WEB ページを作成・誘導など） ・専門業者によるプッシュ型広告等 専門家（特に、公共セクターへの転職支援、土木・建築分野の人材紹介などに精通した者）の伴走支援を受けつつ、これらの立ち上げ・運営を検討。
<b>【実施主体間の役割分担】</b>
① 関西広域連合と関西経済連合会は、地域のインフラの維持・管理のための人材バンク（新たな枠組み）を共同で検討する。人材バンクは、関西広域連合が設立し、事務局を担う。 ② 関西広域連合は構成府県市(12 府県市)、関西経済連合会は会員企業を通じ、それぞれの土木・建築技術人材に対して継続的にこの枠組みについての情報提供を行い、人材バンクにおいて、人材不足が課題となる関西広域連合域内の地方公共団体と行政分野での貢献の意向を持つ人材とのマッチングを行う。

- ③ 関西広域連合域内の地方公共団体は、官民連携により府県の枠を越えて確保する土木・建築技術人材をインフラの適切な維持・管理及び計画的な更新に活用する。

【実施体制】



(オ) 事業費

・総事業費

10,000 千円（5年間）

・年度別事業費

令和8年度 2,000 千円（調査実施、バンク立ち上げ準備）

令和9年度 4,000 千円（人材バンク運営（HP構築、運用・保守））

令和10年度 2,000 千円（人材バンク運営（運用・保守）、広告費）

令和11～12年度 1,000 千円 / 年度（人材バンク（運用・保守））

(カ) 広域リージョンの下で実施することにより期待される効果

・インフラを支える土木・建築技術職員の不足は、関西広域連合を構成する12府県市を含む域内の地方公共団体に共通した課題（特に非都市部に存在する小規模市町村（※1）においては土木・建築技術職員不足が顕著）。多くのインフラを管理する市町村（※2）の支援につなげることにより、インフラの適切な維持・管理及び計画的な更新が進み、これを基盤とした交流の活発化や産業振興等、地域の持続性と成長が関西広域連合域内全体において期待される。

※1 市区町村の4分の1は、土木・建築技術職員がいない（総務省定員管理調査 R5.4.1時点）

※2 市区町村（政令市を含む）が管理するインフラの割合（国土交通省資料より算出）

道路（橋梁）71%（令和5年3月時点）、水道（管路）93%（令和4年3月時点）

・これまでも地方公共団体が個々に人材確保に取り組んできたが、これに加え、①経済団体を通じた民間企業の協力を得て、民間出身者も含めて土木・建築技術人材の確保を図るとともに、②府県の枠を越えた取組によりマッチングの可能性を広げることで、人材活用の可能性が拡大し、関西広域連合域内全体での相乗効果が生まれる。

(キ) 期間

令和8年度～令和12年度

(ク) その他

## 【関西広域リジョン】 女性活躍推進分野

<b>(ア) プロジェクトの名称</b>
女性活躍の更なる推進に向けた機運醸成・意識啓発
<b>(イ) プロジェクトの実施主体</b>
関西広域連合・公益社団法人関西経済連合会
<b>(ウ) 広域地方計画等における関連する記載</b>
関西広域地方計画（平成 28 年 3 月） 第 2 部 関西の目指す姿と戦略 2-1-2 戦略 (5) 地域の担い手を確保する環境づくりの推進（P.34） ③ 職業生活において女性が活躍でき、男女を問わず家庭生活との円滑かつ継続的な両立が可能となる社会の実現を図る。そのため、家庭、職場、保育所が近接するまちづくりや、地域で子育てを支援するまちづくり、男性の家事・育児等への参画促進等を進めるとともに、柔軟な休暇制度の充実やテレワークの推進、クラウドソーシングの活用等の環境整備、再就職支援、起業促進等、女性のライフステージに対応した多様な働き方を推進する。また、ワークライフバランスを意識した働き方の改善に向けた取組を着実に推進する。
<b>(エ) 具体的内容</b>
【実施主体間の役割分担】 <ul style="list-style-type: none"><li>● 関西広域連合 広域行政の立場から、女性活躍推進に係る全体的な方針の検討及び取組の実質的な推進を担う。</li><li>● 関西経済連合会 経済界のネットワークを活かし、企業等に対する女性活躍推進の取組拡大を働きかける。</li></ul>
【プロジェクトの具体的内容】 <p>女性活躍の更なる推進に向けた機運醸成・意識啓発を図るため、以下の取組を中心に実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"><li>● 各府県市及び関係団体との情報共有や課題整理を行い、広域的な取組の方向性を検討しつつ、今後の施策展開に反映させる。</li><li>● シンポジウム・セミナー等の開催を通じ、女性活躍推進に向けた機運醸成・意識啓発を行う。</li></ul>
【実施体制】 <p>本取組は、関西広域連合と関西経済連合会が共同で設置した「関西女性活躍推進フォーラム」のもとで実施する。両者は以下の実施体制で取組を進める。</p> <p>&lt;情報共有・課題整理・広域的な取組の方向性の検討&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"><li>● 関西広域連合<ul style="list-style-type: none"><li>・各府県市・関係団体との情報共有及び課題整理</li><li>・施策全体の方向性の検討及び成果の取りまとめ</li><li>・取組成果の発信及び広域的な波及促進</li></ul></li><li>● 関西経済連合会<ul style="list-style-type: none"><li>・企業における先進事例の発掘・共有</li><li>・経済界の視点からの提言・意見の整理</li></ul></li></ul>

<シンポジウム・セミナー等の開催>

- 関西広域連合
  - ・シンポジウム・セミナー等の開催に係る企画調整及び運営
  - ・取組成果の発信及び広域的な波及促進
- 関西経済連合会
  - ・経済団体・企業等への広報及び参画呼びかけ

**(オ) 事業費**

- ・総事業費  
4,329 千円 (3 年間)
- ・年度別事業費  
1,443 千円 / 年度

**(カ) 広域リージョンの下で実施することにより期待される効果**

- 広域的な連携による相乗効果の創出  
府県市や経済団体等が連携して取組を進めることで、地域間の取組格差を縮小し、広域的な課題解決を図ることができる。  
女性活躍の推進は、いわゆる「潜在労働力」の発掘により、企業の人材確保力を向上させる。さらに、女性をはじめとする多様な人材が、違いを越えて互いを尊重し活躍できる環境を整備することで、イノベーションの創出を促す。  
このように、女性活躍の推進は地域経済を支える基盤強化の観点からも重要であり、広域的な連携に基づく機運醸成を図ることで、産業振興や地域の持続的成長に資することが期待される。
- 関西の多様な産業構造を踏まえた官民広域連携による付加価値の創出  
関西の各地域は主要産業や企業構造が多様で、産業ごとに求められる女性活躍の実現方法も様々である。広域的な枠組みのもとで、府県市の経済団体等が有する女性活躍に係る知見やノウハウを持ち寄ることで、関西全域において幅広い業種を対象とした実効性の高い方策を検討することができる。  
さらに、こうした方策について、自治体だけでなく経済団体が広域的にバックアップすることにより、各事業者における女性活躍推進の取組の実効性を一層高めることができる。これにより、個々の取組の単純な足し合わせを超えた付加価値や波及効果が生まれ、地域経済全体の持続的な成長につながることを期待される。
- 取組の可視化と好事例の波及  
広域的な枠組みのもとで活動を展開することで、関西全体としての発信力が高まり、優良事例の共有・横展開が促進される。  
各地域での先進的な取組を関西一円に広げることにより、取組の底上げが期待できる。
- 継続的なネットワーク形成と機運醸成  
行政と経済界が協働して広域的なネットワークを構築することで、単発的な取組にとどまらず、持続的な機運醸成につながる。  
関西全体としての方向性を共有することで、長期的な女性活躍推進の基盤を形成する。

**(キ) 期間**

令和 8 年度～令和 10 年度

**(ク) その他**

## 【関西広域リジョン】 環境分野－ 1

<b>(ア) プロジェクトの名称</b>
脱炭素行動変容促進事業
<b>(イ) プロジェクトの実施主体</b>
関西広域連合、公益社団法人関西経済連合会
<b>(ウ) 広域地方計画等における関連する記載</b>
関西広域地方計画（平成 28 年 3 月） 第 2 部 関西の目指す姿と戦略 2－5－2 戦略 （7）地球温暖化対策の推進（P.42） ④ 気候変動の影響による被害を最小化し、迅速に回復できる社会を構築することを目的として、国が策定する適応計画に基づき、地方の実情やニーズに基づいた適応のための施策を実施する。  第 3 部 主要プロジェクト 3－8 環境共生プロジェクト（P.67） （4）世界に貢献する省エネルギー・CO <sub>2</sub> 削減事業 ⑤ CO <sub>2</sub> 排出を抑制し、地球温暖化防止に貢献するため、環境にやさしい自転車利用の促進、都市緑化の推進、カーボンオフセットの取組推進、モーダルシフトの推進など、CO <sub>2</sub> 削減と環境意識の向上を図る取組を促進する。
<b>(エ) 具体的内容</b>
【プロジェクトの具体的内容】 脱炭素に関する行動変容アプリの利用促進を図り、CFP（カーボンフットプリント）等の表示商品を販売する小売店と連携して、個人の行動変容を促すとともに、中小企業の脱炭素経営を促進する「関西脱炭素フォーラム」を開催する。  【実施主体間の役割分担】 <ul style="list-style-type: none"><li>● 関西広域連合 住民に対して脱炭素行動変容アプリの利用を呼びかける。 CFP 等の表示商品の購買促進に向けて小売店と連携する。 「関西脱炭素フォーラム」を開催する。</li><li>● 関西経済連合会 会員企業に対して CFP 等の表示商品に関する情報を提供する。 会員企業に対して「関西脱炭素フォーラム」を参加案内する。</li></ul> 【実施体制】 <ul style="list-style-type: none"><li>● 関西広域連合 住民に対する脱炭素行動変容アプリの利用呼びかけ CFP 等の表示商品の購買促進に向けた小売店との連携 「関西脱炭素フォーラム」の開催</li></ul>

<ul style="list-style-type: none"> <li>● 関西経済連合会            会員企業への CFP 等の表示商品に関する情報提供            会員企業への「関西脱炭素フォーラム」の参加案内</li> </ul>
<b>(オ) 事業費</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・総事業費            22,239 千円</li> <li>・年度別事業費            令和 8 年度                      8,239 千円            令和 9 年度～令和 12 年度 各 3,500 千円</li> </ul>
<b>(カ) 広域リージョンの下で実施することにより期待される効果</b>
<p>脱炭素に関する行動変容をアプリ等の利用により促進するとともに、小売店と連携した CFP 等の表示製品の購買促進を行うことで、個人の行動変容を促し、従業員の脱炭素行動による企業の Scope3 排出量の削減につなげ、関西のサプライチェーン全体の脱炭素化を図ることができる。</p>
<b>(キ) 期間</b>
令和 8 年度～令和 12 年度
<b>(ク) その他</b>

## 【関西広域リジョン】 環境分野－ 2

<b>(ア) プロジェクトの名称</b>
水素エネルギーの利活用促進に向けた機運醸成
<b>(イ) プロジェクトの実施主体</b>
関西広域連合、公益社団法人関西経済連合会
<b>(ウ) 広域地方計画等における関連する記載</b>
関西広域地方計画（平成 28 年 3 月） 第 2 部 関西の目指す姿と戦略 2 - 5 - 2 戦略 （1）都市環境の改善（P.40） ②太陽光、風力、バイオマス等の再生可能エネルギーの活用を図るとともに、水素社会の実現を目指して、水素エネルギーの製造、貯蔵・輸送についての技術開発や低コスト化を推進するとともに、FCV（燃料電池自動車）の導入や水素ステーションの設置を進める。  第 3 部 主要プロジェクト 3 - 8 環境共生プロジェクト（P.67） （4）世界に貢献する省エネルギー・CO <sub>2</sub> 削減事業 ③水素エネルギー利活用の促進に向け、水素エネルギーの製造、貯蔵・輸送についての技術開発や低コスト化を推進するとともに、兵庫県における水素社会戦略研究会などにおいて、サプライチェーンの構築や需要喚起、関西企業の水素関連産業への参入促進に向けた検討を進める。また、FCVの普及に向け、水素ステーションの整備を促進する。
<b>(エ) 具体的内容</b>
【プロジェクトの具体的内容】 水素等に関連する技術の進展状況や国の動向等を踏まえながら、関西水素サプライチェーン構想実現プラットフォーム会員、企業、構成府県市の水素等利活用に関する動向・構想・意見等を基にして、2035 年の関西圏における水素等が普及した社会の将来像を作成する。 この将来像を活用し、企業や住民の水素等利活用促進に向けた機運醸成を行う。  【実施主体間の役割分担】 ● 関西広域連合 2035 年の関西圏における水素等が普及した社会の将来像を作成する。 将来像を活用し、企業や住民の水素等利活用促進に向けた機運醸成を行う。 ● 関西経済連合会 水素等利活用に関する動向等を共有するとともに、2035 年の関西圏における水素等が普及した社会の将来像への意見・提案を行う。  【実施体制】 ● 関西広域連合 関西水素サプライチェーン構想実現プラットフォーム会員、企業、構成府県市等関係者の水素等利活用に関する動向等の収集、取りまとめ

<p>2035年の関西圏における水素等が普及した社会の将来像の作成          企業や住民の水素等利活用促進に向けた機運の醸成</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 関西経済連合会              水素等利活用に関する動向等を共有              2035年の関西圏における水素等が普及した社会の将来像への意見・提案</li> </ul>
<p><b>(オ) 事業費</b></p>
<p>・総事業費          調整中</p> <p>・年度別事業費          令和8年度 100千円（将来像作成に向けた企業・構成府県市等関係者の意見・情報収集など）          令和9年度～ 調整中（パンフレット作成・配布、イベント実施による周知・広報など）</p>
<p><b>(カ) 広域リージョンの下で実施することにより期待される効果</b></p>
<p>水素社会の実現には、輸入または域内で製造された水素等を府県域を超えて利用するなど、広域の企業、自治体等が連携した取組みが必要。各主体が、水素社会の実現をめざす2050年頃を見据えた10年後の2035年の将来像を共有し、連携の強化を図ることにより、企業や住民の水素等利活用促進に向けた機運醸成を加速することができる。</p>
<p><b>(キ) 期間</b></p>
<p>令和8年度～</p>
<p><b>(ク) その他</b></p>
<p></p>

## 【関西広域リージョン】 環境分野－ 3

<b>(ア) プロジェクトの名称</b>
環境 × <sup>かける</sup> 若者ネットワーク形成促進事業
<b>(イ) プロジェクトの実施主体</b>
関西広域連合、公益社団法人関西経済連合会
<b>(ウ) 広域地方計画等における関連する記載</b>
<p>関西広域地方計画（平成 28 年 3 月）</p> <p>第 2 部 関西の目指す姿と戦略</p> <p>2－1－2 戦略</p> <p>（3）イノベーションを支え、創造性豊かな人材を集積する環境整備（P.24）</p> <p>③ 関西への人材の集積等を図るため、大学等の魅力を高めることにより若者を惹きつけ、ナレッジキャピタル等において豊富な知的体験の機会を創出する。このようにして、幅広く起業を促す場の整備に努めるとともに、住宅の低価格、職住近接等の関西の住みやすさやビジネス環境について広く発信するとともに税制優遇措置を活用し、東京の本社機能を関西に移す企業等を支援する取組を進める。</p>
<b>(エ) 具体的内容</b>
<p>【プロジェクトの具体的内容】</p> <p>関西各地の環境課題を解決できる環境リテラシーの高い人材の育成を目的に、大学生等の学生団体を中心に、関西各地の環境保全団体等を集めた交流シンポジウムを開催し、有機的なネットワークの構築を図る。</p> <p>さらに、このネットワークに関西で事業を展開する企業の参画を呼びかけ、学生団体、地元団体、企業の三者連携による環境保全活動を促進する。</p> <p>【実施主体間の役割分担】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 関西広域連合 学生団体等をはじめとした環境保全活動等に取り組んでいる団体を募り、交流シンポジウムを開催し、有機的なネットワークの構築を図る。 学生団体、地元団体、企業の三者連携による環境保全活動を促進する。</li> <li>● 関西経済連合会 会員企業に対して交流シンポジウム等を広報するとともに参画を呼びかける。</li> </ul> <p>【実施体制】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 関西広域連合 学生団体等をはじめとした環境保全活動等に取り組んでいる団体の募集 交流シンポジウムの開催 学生団体、地元団体、企業の三者連携による環境保全活動の促進</li> <li>● 関西経済連合会 会員企業に対する交流シンポジウム等の広報及び参画呼びかけ</li> </ul>
<b>(オ) 事業費</b>
<p>・総事業費</p> <p>6,473 千円</p>

